



2022年5月12日

各 位

会社名 大崎電気工業株式会社
代表者名 取締役会長 渡辺 佳英
コード番号 6644 東証プライム
問合せ先 取締役常務執行役員
経営戦略本部長
上野 隆一
(TEL. 03-3443-7171)

中期経営計画（2023～27年3月期）のお知らせ

当社グループの中期経営計画（2023～27年3月期）を、以下の通りお知らせします。

記

1. 経営方針

当社グループは、“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンに掲げ、エネルギー・ソリューションの技術を通じて、エネルギー・ソリューション分野を中心に、新しい価値創造を国内外に発信し続け、持続的に成長していくことを目指します。

2. 中期経営計画の概要

(1) 2022年3月期の振り返り

2022年3月期は、世界的な電子部材の調達難の影響により、国内計測制御事業、海外計測制御事業ともに、売上高、営業利益が年初計画を下回りました。

また、国内計測制御事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、エネルギーマネジメント関連製品・サービスや賃貸物件向けスマートロックなどが厳しく推移しました。さらに、年初計画で見込んでいた海外連結子会社の売却益の計上が次期となったため、当期純利益が年初計画を大幅に下回りました。

(2) 今後の方針

2022年3月期の厳しい業績を踏まえ、短期～中期的には事業ポートフォリオ管理の強化による収益性改善に努めます。具体的には、国内においてはスマートメーターを中核としつつ、その計測技術を活用したエネルギーマネジメント関連製品・サービスの業績拡大を目指します。海外においては、スマートメーター等のハードウェアを中心とした売上構成から、スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション事業の比率を高めることにより、利益率の向上を目指すと同時に、部材の需給状況の影響も軽減していきます。

また、中期～長期的には、持続可能な社会構築の世界的な流れを受けて、脱炭素化の加速への早急な対応が求められるなか、エネルギー関連の様々なソリューション・サービスの提供により、社会の脱炭素化に貢献します。

(3) 中期経営計画の重点戦略

当社グループは、中期経営計画を実行していくにあたり、次の重点戦略を掲げています。

- ① スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大
国内においては、次世代スマートメーターの開発や最適な生産体制の構築を進めるとともに、新たな付加価値創出へ向けて取り組みます。
- ② コアとなる新製品・新事業の創出
様々なパートナーと連携し、技術開発やマーケティングの強化を図るとともに、当社グループの強みや経営資源を活かした新規事業の創出を推進します。脱炭素化やGX（グリーン・トランスフォーメーション）化をワンストップで提供するソリューションビジネスに注力し、持続可能な社会と環境の実現に貢献します。
- ③ 利益を重視したグローバル成長
当社グループは、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東などの新興国において次の施策を実行し、より利益を重視した取り組みを強化します。
 - ・ ソリューションビジネスの拡大による利益率の向上及び部材の需給状況の影響軽減
 - ・ 次世代ハードウェア、ソフトウェア開発の加速
 - ・ サプライチェーンマネジメントの強化
- ④ グループ経営基盤の強化
当社は、以下の施策により経営基盤を強化します。
 - ・ 人材育成・活用の強化
 - ・ グループリスク管理の強化
 - ・ 財務体質の強化及び経営資源の最適な配分
 - ・ サステナビリティ活動の推進

(4) 事業ポートフォリオ管理

当社グループは、前述の中期経営計画の重点戦略を遂行していくにあたり、主に次の事業ポートフォリオ区分にてPDCA管理を行っています。

国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置づけ・方針
スマートメーター事業	中核事業として推進する。
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す。
配電盤事業	安定需要に対応し、収益貢献を維持する。

海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置づけ・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す。
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）。
アジア	選択と集中により収益性向上を目指す（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）。
中東・その他	

製造装置事業・不動産事業：会社別に管理

3. 中期経営計画の連結計数目標

(1) 計数目標

中期経営計画の連結計数目標は次のとおりです。(百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (目標)	25年3月期 (目標)
売上高	76,184	80,000	83,000	85,000
営業利益	1,277	1,000	2,800	4,000
経常利益	1,189	1,100	2,900	4,100
当期純利益	△658	1,500	1,600	2,600

(2) 事業ポートフォリオ別の売上高内訳 (外部売上)

(百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (目標)	25年3月期 (目標)
国内計測制御事業	45,983	50,000	50,000	50,500
スマートメーター事業	29,425	32,000	31,000	30,500
ソリューション事業	10,531	11,500	12,500	13,000
配電盤事業	6,025	6,500	6,500	7,000
海外計測制御事業	29,095	28,000	31,000	32,500
オセアニア	10,642	12,000	13,500	15,000
欧州	11,339	10,000	11,500	11,500
アジア	6,041	4,200	3,500	3,000
中東・他	1,071	1,800	2,500	3,000
その他	1,105	2,000	2,000	2,000
合計	76,184	80,000	83,000	85,000

(3) 経営指標

当社は株主資本の効率化を重視しており、ROE（自己資本当期純利益率）の持続的な向上を目指します。

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (目標)	25年3月期 (目標)	27年3月期 (イメージ)
ROE	△1.4%	3.5%	3.5%	5.5%	8%以上

※1 当社は、中期経営計画の目標数値をローリング方式により毎年見直しています。

※2 上記の計画及び目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上